第２章

新たな公共プロジェクトの取組

１　ステージを設定した育成の取組による地域課題解決の方法論

「新たな公共プロジェクト」においては、「地域で何かやってみたい」「地域の役に立ちたい」という区民の方の思いを実現するため、３つのステージを設けて、一連のスキームで担い手の創出・育成に取り組みました（**図７**）。その取組の中で、区民が対話を通じて地域課題を知り、講座で課題解決策を考え、そして地域活動を立ち上げられるように、ステージアップのサポートを行いました（**図８**）。また、途中のステージから参加することも可能であり、このような多様な入口が用意されていることは、担い手の裾野を広げるとともに、ステージが上がるにつれて、担い手が減ることを防ぐという点でも有効でした。

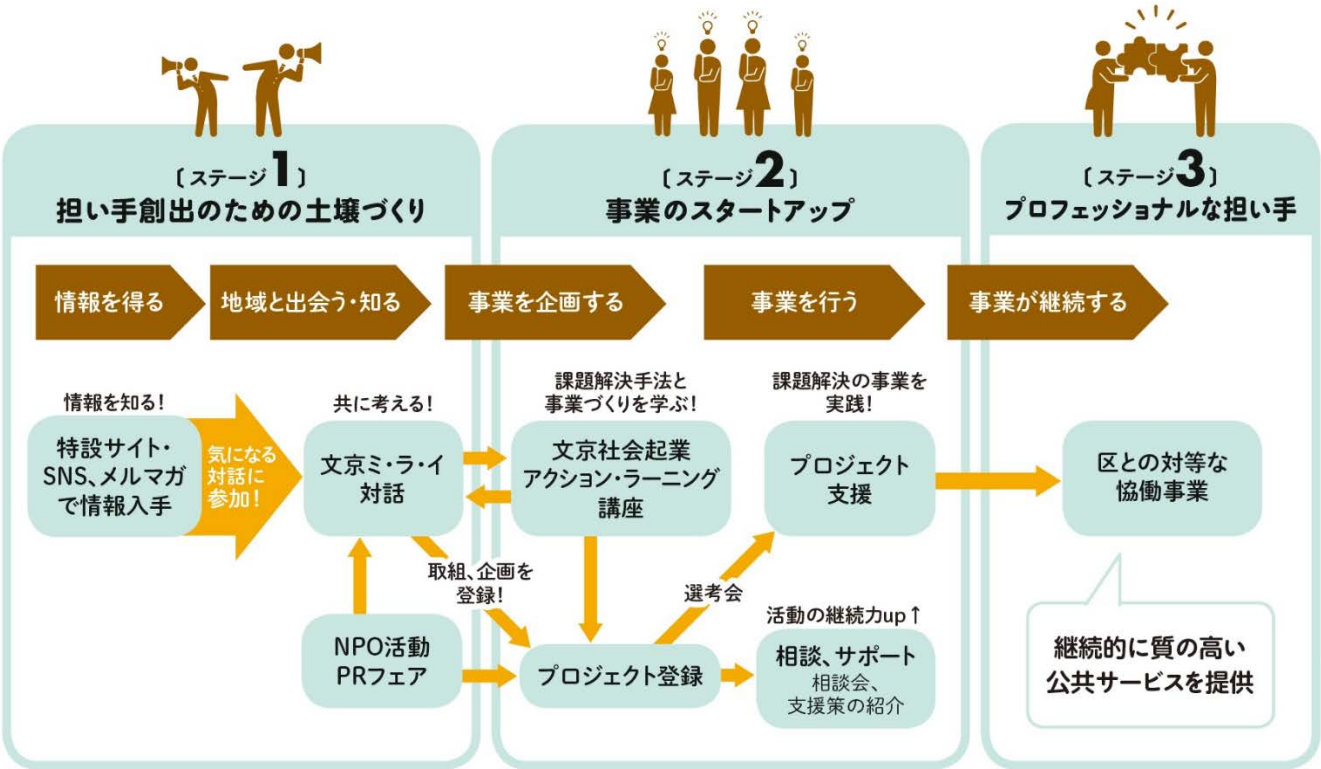


図７　ステージを設定した担い手育成の仕組み

また、「新たな公共プロジェクト」の担い手の創出・育成の特徴は、“事業基盤構築”に特化していることです。プロジェクトの現状ではなく、自立的・継続的な事業展開を目的に、基盤整備の部分に注目しサポートを行いました。

図 8　対話から地域活動が立ち上がる仕組み

(1)　運営体制

「新たな公共プロジェクト」の実施に当っては、区民部協働推進担当課長、文京区協働推進委員会及び文京区協働推進委員会担い手創出プロジェクト支援本部（以下「支援本部」という。）を新設しました。「支援本部」においては、「専門家会議」の委員が引き続き本部員として就任し、担い手育成に関して専門家としてのアドバイスや、本プロジェクトの全体の進行管理に協力をいただきました。特に、支援プロジェクトの選考については、「支援本部」で最終決定を行い、その後のプロジェクト支援においても、適宜アドバイスをいただきました。

また、各地で先進的な取組をされている方や、様々な分野の専門家に、各プログラム等のゲストやメンターとなって本プロジェクトに協力していただくことにより、多様な視点を持った事業展開を可能としました。

さらに、委託事業者である株式会社エンパブリックを区の「パートナー事業者」と位置付け、仕様書に基づく単純な委託ではなく、事務局を区と協働で運営する体制をとりました。

【「支援本部」外部見識者委員の方々】（平成 25～27 年度）　　（敬称略、50 音順）

氏　名	主な肩書き
安藤　哲也	NPO 法人ファザーリング・ジャパン代表理事 NPO 法人タイガーマスク基金代表理事
井上　英之	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘准教授 INNO-Lab International 共同代表
各務　茂夫	東京大学教授 東京大学産学連携本部イノベーション推進部長
菊地　端夫	明治大学経営学部公共経営学科准教授 カリフォルニア大学バークレー校政府研究所　客員研究員
丁　　寧	日中の未来を創る会共同代表 SVP 東京パートナー

※「支援本部」には、見識者以外に区民部長、区民課長、区民部協働推進担当課長も委員として参加

【ゲストやメンター等、外部見識者の方々】　　（敬称略）

実施プログラム		協力者（主な肩書き）
平成 25 年度		
	キックオフ・イベント「Yes！で文京の未来を語ろう！」ゲスト	今村　亮（NPO 法人 NPO カタリバ　カタリ場事業部事業部長）
		長谷川　大（NPO 法人　街 ing 本郷　代表理事）
		鈴木　信行（みのり Café　オーナー）
	文京ミ・ラ・イ対話のゲスト	宮澤　由佳（NPO 法人子育て支援センターちびっこはうす理事長）
		森松　徳美（井の頭地域福祉支援センター相談員）
		石井　邦知（きゅぽらスポーツコミュニティ代表）
		森田　由紀（NPO 法人代官山ひまわり 理事）
	文京区×東京大学ソーシャルイノベーション公開シンポジウム「社会の変化は、新しい仕事を求めている！」ゲスト	影山　知明（クルミドコーヒー　店主）
		ナカムラ　ケンタ（日本仕事百貨代表）
		各務　茂夫（東京大学教授産学連携本部イノベーション推進部長）
		菅原　岳人（東京大学産学連携本部　助教）
		杉本　雅明（LAB+CAFÉ　オーナー）
	支援プロジェクトメンター	船木　成紀（博報堂ディレクター、尼崎市顧問）
		村瀬　正尊（㈱マチヅクリ・ラボラトリー　代表取締役）
		北池　智一郎（株式会社タウンキッチン　代表取締役）
		坪田　哲司（合同会社次世代創造 代表社員 地域・社会共創プロデューサー）
		鈴木　敦子（NPO 法人 ETIC.　事務局長）
		綱嶋　信一（大崎周辺まちづくり協議会　会長）
	社会起業アクション・ラーニング講座　メンター	齊藤　充（合同会社えんたらいふ　代表）
		村瀬　正尊　（㈱マチヅクリ・ラボラトリー　代表取締役）
		坪田　哲司（合同会社次世代創造 代表社員 地域・社会共創プロデューサー）
		野田　香織（NPO 法人 ETIC.インキュベーション事業部 コーディネーター）
		渡邉　賢太郎（NPO 法人 ETIC.インキュベーション事業部）
		瀬沼　希望（NPO 法人 ETIC .チャレンジ・コミュニティ事業部 コーディネーター）
		川口　枝里子(NPO 法人 ETIC .チャレンジ・コミュニティ事業部 コーディネーター)
		関根　純（NPO 法人 ETIC.横浜ブランチ　コーディネーター）
		長谷川　奈月（NPO 法人 ETIC. チャレンジ・コミュニティ事業部　事務局）
		昆布山　良則（公益社団法人長寿社会文化協会（WAC）全国コミュニティカフェ・ネットワーク 事務局）

		山本　龍太朗（ホワイト＆ケース法律事務所　弁護士／特定非営利活動法人　ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京　理事）
		藤村　隆（ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京　事業統括）
		瀬川　将之（株式会社 ソサイエタル　代表取締役　NPO 法人 ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京　パートナー）
		渕上　周平（株式会社タイヒバン監査役）
		北池　智一郎（株式会社タウンキッチン　代表取締役）
		新井　純子（ヘルシーカフェのら店主）
	社会起業アクション・ラーニング講座　講師	岡本　拓也（NPO 法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京（SVP 東京）代表理事）
	文京社会起業フェスタ 2014　　ゲスト	斉藤　保　（株式会社イータウン代表取締役／港南台タウンカフェ代表）
	事務局勉強会　講師	加勢　雅善　（NPO 法人 ETIC.　インキュベーション事業部／インキュベーション・コーディネーター）
		伊藤　健（慶応義塾大学大学院　政策・メディア研究科特任助教）
平成 26 年度		
	社会起業講座「地域活動応援講座」	斉藤　保（（株）イータウン代表取締役／港南台タウンカフェ代表）
	文京ミ・ラ・イ対話ゲスト	今村　亮（認定 NPO 法人カタリバ　カタリバ事業部統括ディレクター）
		不破　牧子（NPO 法人ダイバーシティ工房　代表理事）
		礒井　純充（一般財団法人森記念財団　普及啓発部長）
	文京区 NPO 活動 PR フェア準備会　ゲスト	善木　真理子（認定 NPO 法人カタリバ　広報・ファンドレイジング部サブディレクター）
	文京区 NPO 活動 PR フェアゲスト	加藤　徹生（一般社団法人 World in Asia 理事）
	文京区 NPO 活動 PR フェア参加団体交流会ゲスト	田村　治顕（180 Degrees Consulting　代表）
	社会起業アクション・ラーニング講座　ゲスト講師	松崎　英吾（日本ブラインドサッカー協会　事務局長）
	支援プロジェクト　メンター	大石　弥生（（株）ヴィーヴ　代表取締役）
		河野　良雄（NPO 法人　キャンナス理事）
		木村　乃（ビズデザイン㈱　代表取締役）
	社会起業アクション・ラーニング講座　メンター	齊藤　充（合同会社えんたらいふ　代表）
		石川　理麻（編集者／ライター／学校講師）
		坪田　哲司（合同会社次世代創造 代表社員 地域・社会共創プロデューサー）
		野田　香織（NPO 法人 ETIC.　インキュベーション事業部プログラムチームリーダー）
		栗原　知也（NPO 法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京　パートナー）
		猿渡　由実子（NPO 法人 ETIC.インキュベーション事業部コーディネーター）
		藤井　美明（公認会計士／あらた監査法人職員）
		村瀬　正尊（（株）マチヅクリ・ラボラトリー代表取締役）
		山中　資久（NPO 法人 ETIC.インキュベーション事業部アシスタント・コーディネーター）
		渕上　周平（（株）タイヒバン監査役）
	文京社会起業フェスタ 2015　ゲスト	齊藤　志野歩（まち暮らし不動産運営／（株）N9.5 代表取締役）
		井上　英之（慶應義塾大学大学院特別招聘准教授）
	事務局　勉強会講師	秋元　祥治（NPO 法人 G-net　代表理事）
		五井渕　利明（NPO 法人 CR ファクトリー　事務局長）

平成 27 年度	
社会起業入門講座ゲスト講師	鈴木　菜央（NPO 法人グリーンズ代表、greenz.jp 編集長）
	徳永　洋子（ファンドレイジング・ラボ代表）
文京ミ・ラ・イ対話ゲスト	古市　太郎（文京学院大学人間学部コミュニケーション社会学科　博士（学術）助教、社団法人「てらまっち」理事）
	南陀楼綾繁（ナンダロウアヤシゲ）（ライター・編集者、不忍ブックストリート代表）
	林　大介（東洋大学社会学部社会福祉学科　助教）
	岩渕　美華（NPO 法人サービスグラント　リクルーティングチーム）
	平田　京子（日本女子大学家政学部住居学科　教授）
	中橋　徹也（NPO 法人 東京いのちのポータルサイト　監事）
	宇野　常寛（評論家、『PLANETS』編集長）
	南里　隆宏（跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科准教授）
	鎌田　華乃子（コミュニティ・オーガナイジング・ジャパン代表）
支援プロジェクト 第 1 クールメンター	小笠原　祐司（NPO 法人　bond place 代表）
	北池　智一郎（株式会社タウンキッチン　代表取締役）
	田邊　健史（NPO サポートセンター　事務局次長）
	藤村　隆（特定非営利活動法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京（SVP 東京）事業統括 COO）
社会起業アクション・ラーニング講座　メンターミーティングメンター	市川　潤（株式会社 地域協働推進機構　ディレクター、公益財団法人 東京都中小企業振興公社　ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA インキュベーションマネージャー）
	大塚　智子（株式会社 Mistletoe）
	大西　純（特定非営利活動法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京（SVP 東京）パートナー）
	尾久　陽子（おぎゅう行政書士事務所、おぎゅう居宅介護支援事業所所長、一般社団法人キャリア 35 代表理事）
	北池　智一郎（株式会社タウンキッチン　代表取締役）
	木下　紫乃（昭和女子大学キャリアカレッジ）
	昆布山　良則（公益社団法人長寿社会文化協会（WAC）、全国コミュニティカフェ・ネットワーク 事務局）
	田村　真菜（株式会社 meguri 共同代表取締役）
	中島　久樹（マナビクリエイト　代表）
	林田　稔（株式会社ファストトラックイニシアティブ　インダストリ・エキスパート）
	矢冨　健太朗（SVP 東京 パートナー、NPO 法人二枚目の名刺 監事、NPO 法人ブラストビート 監事）
	由利　吉隆（NPO 法人 ETIC、震災復興リーダー支援プロジェクト コーディネーター）
	石野　宏明（NPO 法人 ETIC、TOKYO STARTUP GATEWAY リーダー）
	齊藤　充（対話学舎えんたらいふ主宰（合同会社えんたらいふ　代表））
	谷合　竜馬（NPO 法人 ETIC、SUSANOO コーディネーター）
	淵上　周平（株式会社エンパブリック取締役、株式会社 PTP 取締役）
	米田　直子（NPO 法人 ETIC、コーディネーター）
社会起業フェスタ 2016 ゲスト	左京　泰明（NPO 法人シブヤ大学学長）
支援プロジェクト 第 2 クール　メンター	村瀬　正尊（ 一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス　理事　株式会社マチヅクリ・ラボラトリー　代表取締役）

(2)　文京ミ・ラ・イ対話

「文京ミ・ラ・イ対話」は、区民が課題解決の主体者として関心あるテーマの対話の場に参加し、地域課題を知り、その解決策を参加者同士で共に考え、交流を深める対話の場です。

地域活動に興味がある方にとっては“地域課題を知る”場であり、これから活動したい方にとっては“解決すべき課題”を共有し、解決策を共に考える場です。また、既に活動をしている方にとっては、“自分の事業のニーズ”を把握する場にもなっています。

平成 25・26 年度は、行政課題より設定された重点テーマを対話のテーマとしましたが、平成 27 年度は、都市暮らしの豊かさを重点テーマに、一般的な社会課題や社会の関心事をテーマとしました。

(3)　社会起業アクション・ラーニング講座

地域課題の解決のためのプラン作成や試行等の小規模なアクションを通して、“何をすべきか”“どう事業にすればいいか”を学んでいくプログラムです。

具体的には、「講義」→「事業プラン作りワークショップ」→「事業計画づくり」→「メンターミーティグ（専門家によるアドバイス）」→「試行的アクション」→「プレゼンテーション（「文京社会起業フェスタ」）」といった一連の流れの中で、小さな試行と振り返りを繰り返しながら、活動の立上げを目指していきます（**図９**）。

なお、「文京社会起業フェスタ」（以下「社会起業フェスタ」という。）は、講座の受講生、プロジェクト登録団体、プロジェクト支援団体が一堂に会し、活動の実施者が区民へ活動のプレゼンテーションをするイベントです。区民にとっても、地域活動を知り参加するきっかけとなっています。

図 9　「社会起業アクション・ラーニング講座」のプログラム

(4)　プロジェクト支援制度

「プロジェクト支援制度」は、ある程度事業モデルが固まっている担い手のプロジェクトの“事業基盤構築”を支援するものです（**図６**）（**図 10**）。プロジェクト登録を行ったプロジェクトから、「支援本部」において支援プロジェクトが選考されます。プロジェクトの活動そのものに対して助成金をつけて支援するのではなく、そのプロジェクトが今後、自立的・継続的に事業を実施していけるよう成長の角度を上げるための“事業基盤構築支援”を行います。基本的には、その団体に応じたハンズオン支援 [6]を行い、実施者のアクションの実践・改善を促す取組になります。なお、対象プロジェクトのステージに応じて、“継続力向上（事業基盤の基礎固めを目指す）”と“展開力向上（区内での幅広い展開を目指す）”の２つの区分で支援しました。

図 10　「プロジェクト支援制度」のスキーム

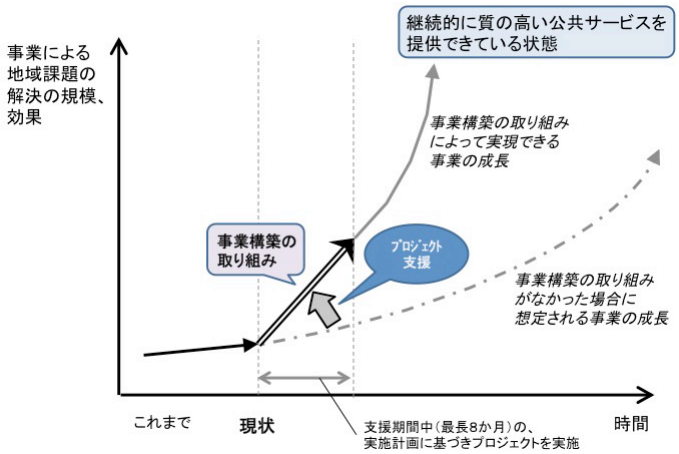


図 6「新たな公共プロジェクト」の支援制度の考え方（再掲）

[6] ハンズオン支援とは、団体の運営に深く関与すること。

(5)　NPO 活動 PR フェア

「NPO 活動 PR フェア」は、“区民が社会や地域課題及び地域の活動について知る”ためのイベントです。ポスター展示やミニ教室、体験展示等で活動の内容を紹介しました。また、NPO 法人は既存団体として今後の担い手となる可能性があるため、NPO 活動 PR フェアへの出展依頼等を通して、“区内の NPO 法人へリーチ”していくとともに、“NPO 法人同士の交流”を促しました。

2　3 年間の取組の実施状況

(1)　全体の参加者の特徴と参加動線

○３年間の延べ参加者数　2,943 人
（平成 25 年度 753 人、平成 26 年度 1,028 人、平成 27 年度 1,162 人）
○３年間のユニーク参加者数[7]　769 人

（参加者名簿等により把握できたプログラムで集計しています）

過去３年間の参加者の特徴としては、男性の参加者や 30～40 歳代の参加者が多いことがあげられます（**図 11**）（**図 12**）。地域の担い手といえば、会社退職後や子育てが終わったシニア世代や主婦のイメージが強いですが、「新たな公共プロジェクト」では、プログラムの内容や開催時間を工夫することにより、これ以外の層にアプローチし、新しい地域の担い手の掘り起こしを行いました。

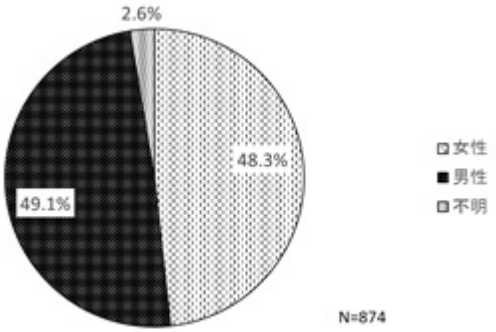


図 11　参加者数の男女別比率

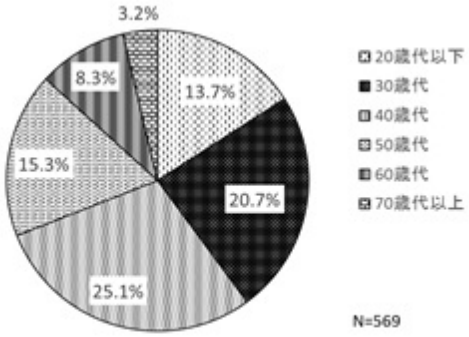


図 12　参加者の年代別比率

[7] ユニーク参加者数とは、同じ方が何回参加しても１人として数えた場合の合計人数です。

地域活動を実践する担い手の参加動線は、**図 13** のとおりです。参加者は、その活動の段階に応じて、「新たな公共プロジェクト」の一連のスキームの中で、様々な軌跡をたどりました。

ステージ１の「文京ミ・ラ・イ対話」や「社会起業入門講座」の参加者から、29 人（対話から 23 人、対話以外から６人）がステージ２の「社会起業アクション・ラーニング講座」へ進み、ステージ２の「社会起業アクション・ラーニング講座」から、６件がプロジェクト登録へ、４件がプロジェクト支援へと進み、そのステージアップを促しました。

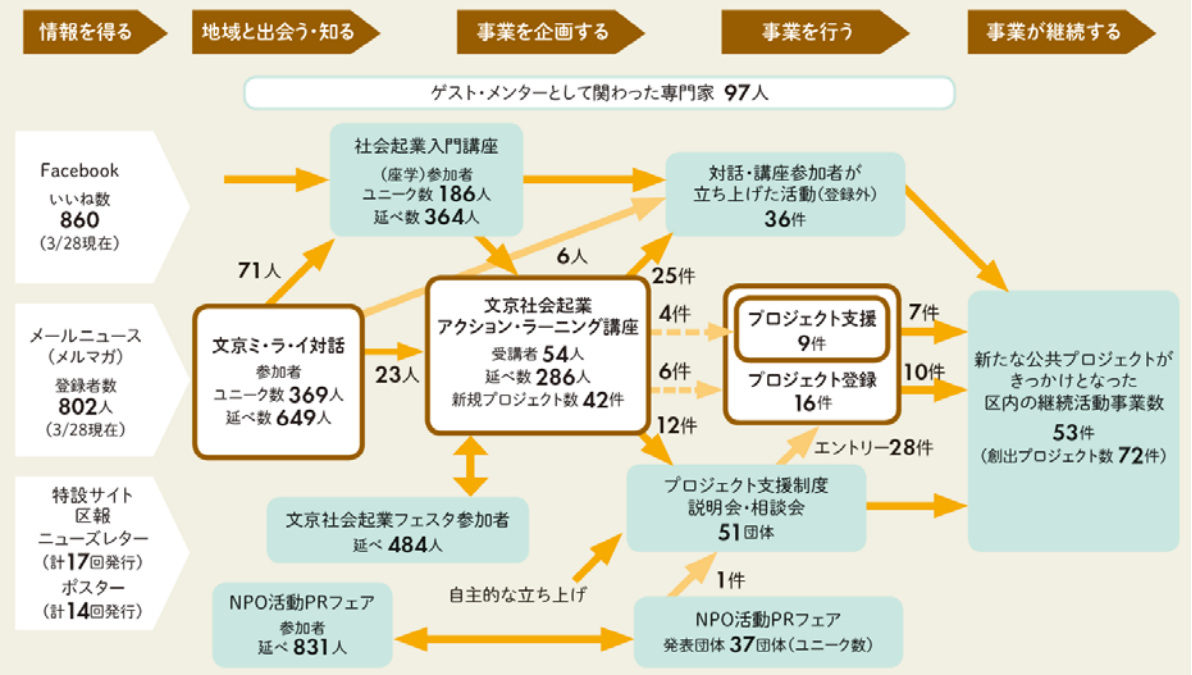


図 13　「新たな公共の担い手」の一連のスキームと「新たな公共の担い手」の参加の流れ

「新たな公共プロジェクト」の主な事業の参加者の状況は、**図 14** のとおりです。「文京ミ・ラ・イ対話」や「社会起業入門講座」の参加者数が 1,013 人となり、担い手育成の入口の役割を果たしました。

	ステージ１ ⇒			ステージ２ ⇒	ステージ３	
特設サイト・SNS・メルマガ	活動を生み出していく場					
	文京ミ・ラ・イ対話	社会起業入門講座	その他	文京社会起業アクション・ラーニング講座	プロジェクト支援制度	
特設サイトや、SNS(Facebook、Twitter)、メールマガジン、ニューズレター等の多様な広報媒体を活用した情報発信	地域の課題や活動を知り、参加者同士でその解決策などを考える対話の場	社会起業の基礎を学ぶ単発の講座	説明会や準備会、交流会、その他講座など	課題解決モデルの事業化を進めるための計画づくりと、地域における試行のアクションを通して事業モデルを確立していくための講座	課題解決方法のアイデアが固まっている事業で、一定の選考を経たプロジェクトを対象に、事業を自立的、継続的に運営していける体制と仕組みづくりのための、専門家による助言や支援金の交付等による総合的な支援	
	649人	364人	329人	286人（受講生数54人）	登録：16件	支援：９件
メルマガ登録数 802人 facebookページ 860いいね	活動実践者に出会い、仲間を広げる場					
	NPO活動PRフェア			文京社会起業フェスタ		
	区内に拠点を置いて活動するNPO法人の知恵やノウハウを区民が学べる機会をつくることで、NPO活動への共感や支援の輪を広げるとともに、団体間の交流を促すイベント			文京社会起業アクション・ラーニング講座の受講生や、新たな公共プロジェクトから創出された団体等が一堂に会し、プロジェクト実施者とプロジェクトに関心のある方たちとが出会い、つながることができるイベント		
	831人			484人		

図 14　主な事業の参加者の状況

(2)　文京ミ・ラ・イ・対話

「文京ミ・ラ・イ対話」は、3 年間で計 20 回開催しました。延べ参加者数は 649 人で、ユニーク参加者数は 369 人と、全ユニーク参加者数の 48.0%となっています。

【「文京ミ・ラ・イ対話」　開催実績】

テーマ	参加者数
平成 25 年度	
キックオフ・イベント　「Yes!で文京の未来を語ろう」（5/26）	83 人
第 1 セッション「地域課題を知る」	
家庭を支えるご近所力（7/6）	44 人
スポーツからはじめるコミュニティづくり（7/10）	30 人
まちの資源を活かした地域ブランディング（7/19）	30 人
第 2 セッション「解決策を考える」	
家庭を支えるご近所力（9/4）	16 人
スポーツからはじめるコミュニティづくり（9/18）	9 人
まちの資源を活かした地域ブランディング（9/20）	23 人
第 3 セッション「解決策を深める」	
家庭を支えるご近所力（1/19）	24 人
スポーツからはじめるコミュニティづくり（1/22）	15 人
まちの資源を活かした地域ブランディング（1/24）	26 人
平成 26 年度	
第 1 セッション「地域課題を知る」	
街で健やかに子どもが育つ文京区（9/28）	29 人
暮らしやすい文京区を実現する地域力（10/1）	35 人
第 2 セッション「解決策を考える」	
街で健やかに子どもが育つ文京区（11/30）	20 人
暮らしやすい文京区を実現する地域力（12/3）	22 人
平成 27 年度	
「考え込むより、街に出よう！」（7/5）　（文京学院大学）	34 人
「文京区の会社員も街に出よう！」（8/5）　（東洋大学）	51 人
「頼りになる情報源、持っていますか？」（9/13）（日本女子大学）	29 人
「私たちが未来を拓くためのメディアとは？」（9/24）（文京区青少年プラザ b-lab）	53 人
「仲間の見つけ方、広げ方を考えよう！」（跡見学園女子大学）　（10/3）	42 人
社会起業対話（11/25）	34 人

※平成 25・26 年度は、第 1 セッションでゲストトークを実施
※平成 27 年度は、大学等を会場に区内各地域で実施

図 15 のように、「文京ミ・ラ・イ対話」への参加を経て、「社会起業アクション・ラーニング講座」に参加するケースが多く見られました。

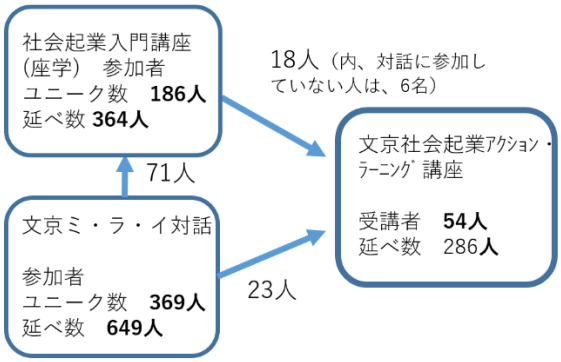


図 15　「社会起業アクション・ラーニング講座」への流入数

(3)　社会起業講座

①　社会起業入門講座（導入講座）

これから地域活動を始めたいと考えている方や、ビジネスの手法を活かして地域課題解決に取り組みたい方たちを対象に、導入講座として地域のつながりづくりを事業化するためのノウハウや、コミュニティ事業のプランづくりのポイントを学ぶ「社会起業入門講座」を行いました。入門的な講座の開催を通じて、地域の担い手の発掘にも寄与しました。

「社会起業入門講座」は、3年間で計7回開催しました。延べ参加者数は、364人となっています。また、流出動線を見ると、「文京ミ・ラ・イ対話」と同様に、「社会起業アクション・ラーニング講座」受講へのきっかけとなっていることが窺えます（**図16**）。

【「社会起業入門講座」　開催実績】

テーマ（参加者数）		講師（敬称略）	参加者数
平成25年度			
	文京社会起業講座　公開シンポジウム「社会の変化は、新しい仕事を求めている！」	影山 知明（クルミドコーヒー　店主） ナカムラ ケンタ（日本仕事百貨代表） 各務 茂夫（東京大学教授　産学連携本部イノベーション推進部長）他	123人
	①　ファシリテーション講座（9/26）	広石 拓司（株式会社エンパブリック代表）	47人
	②　プロジェクト運営のコツ（10/10）	広石 拓司（株式会社エンパブリック代表）	41人
平成26年度			
	①　コミュニティづくりを仕事とするには？（5/11）	斉藤 保　（㈱イータウン代表取締役／港南台タウンカフェ代表）	47人
	②　コミュニティ事業のプランづくりのコツ（5/14）	広石 拓司（株式会社エンパブリック代表）	27人
平成27年度			
	①『ほしい未来をつくる』仕事って何？（7/16）	鈴木 菜央（NPO法人グリーンズ代表 greenz.jp編集長）	40人
	③　共感を呼ぶ活動をつくるには？（8/27）	徳永 洋子（ファンドレイジング・ラボ代表）	39人

②　社会起業アクション・ラーニング講座

「社会起業アクション・ラーニング講座」の3年間の受講生は、54名となっています。受講生がそれぞれのプランをつくり、登録プロジェクトとなったプランが6件あり、最終的に支援プロジェクトへと成長したプランが4件ありました（**図16**）。

【開催実績】

	開催時期	人数
平成25年度	10/24～2/27　全7回	20人
平成26年度	10/23～3/5　全7回	16人
平成27年度	10/22～2/25　全7回	18人

※講座期間中に、受講生が問題提起をする対話やメンターミーティング等も実施し、
受講生のプランのブラッシュアップの場を多く設けました。

【「社会起業アクション・ラーニング講座」のプログラム例】

第１回	・思いを事業にするプロセスを学ぶ
第２回	・地域課題の解決策を考える
第３回	・事業モデルをつくる
（講座以外）	・個別相談会①
（講座以外）	・対話への参加
第４回	・メンターミーティング
（講座以外）	・個別に、試行的アクションを実施する
（講座以外）	・個別相談会②
第５回	・「事業を伝えるメッセージを考える
第６回	・「社会起業フェスタ」でのプレゼンテーション
第７回	・フェスタをふりかえり、成長戦略をつくる

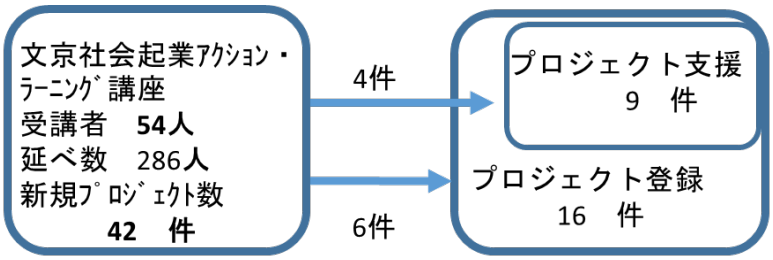


図 16　「社会起業アクション・ラーニング講座」からの担い手への流入

③　文京社会起業フェスタ

毎年２月 11 日には、プロジェクト登録・支援団体が一堂に会し、プロジェクトの実施者とプロジェクトに関心のある方たちが出会い、つながる機会として「社会起業フェスタ」を開催しました。「社会起業フェスタ」は、「社会起業アクション・ラーニング講座」受講生がプロジェクトを区民に問いかける場であるとともに、地域活動をしたいと思う区民にとっては活動に参加するきっかけとなる場になりました。実際に、「社会起業フェスタ」での出会いから、プロジェクトにメンバーが加わり、その活動が進展した例もありました。

【開催実績】

	タイトル	参加者数
平成 25 年度	Yes！でミ・ラ・イをつくろう！	131 人
平成 26 年度	いいね！から街の仲間をつくろう！	186 人
平成 27 年度	いいね！から街の仲間をつくろう！	167 人

(4) プロジェクト支援制度

① 支援実績

本プログラムは、社会起業家が文京区の地域課題の解決力を高め、行政と対等に協働できるパートナーとなれるよう、事業の成長を加速させることを目的としています。

まず、地域課題の解決プロジェクトを団体に登録してもらい、特設サイトにおける広報、「文京ミ・ラ・イ対話」や「社会起業フェスタ」等における区民との意見交換の機会の提供等を通じて事業化を支援しました。

また、登録されたプロジェクトの中から、“文京区の地域課題解決への貢献が大きく、事業として自立的、継続的に展開していく可能性が高い”と判断できるプロジェクトを「支援本部」で選考し、４か月を１クールとして、最長２クールまで支援金の交付も含めて事業構築の総合的な支援を実施しました。

プロジェクト支援には２つの支援区分があり、試行的な実践等を通じて事業モデルが固まってきている段階の事業に対して、継続的に運営していける体制や仕組みの構築を支援する“継続力向上支援”と、事業モデルを安定的に運営できている段階の事業が、事業規模の大規模な拡大や複数拠点の展開等の展開力を向上するために必要となる運営体制や、仕組みの構築を支援する“展開力向上支援”の支援を行いました。

３年間で、27 のプロジェクトが登録され、９のプロジェクトについて支援を行いました。支援プロジェクトの地域課題は多岐に渡っており、それぞれのプロジェクトが行政では対応しにくい分野横断的な課題を取り上げ、課題解決を目指しました。支援では、自立的、継続的な事業展開のための基盤づくりを目的に支援してきたことにより、支援終了後も、個々のプロジェクトが自立的に継続して活動を展開しています。今後も継続して地域課題解決に取り組んでいくことが期待されます。

【支援実績】

	登録数	支援数	備考
平成 25 年度	７件	３件	－
平成 26 年度	６件	３件	・登録プロジェクトのうち３件（一つは支援へ）は、平成 25 年度「社会起業アクション・ラーニング講座」修了生。支援プロジェクトのうち１件は平成 25 年度からの継続支援
平成 27 年度	５件	４件	・支援プロジェクトのうち２件は平成 25 年度の、登録プロジェクト２件（一つ支援へ）は平成 26 年度の「社会起業アクション・ラーニング講座」修了生

※登録数は、支援数を除く。

【支援プロジェクト一覧及び地域課題分野】

○平成 25 年度

プロジェクト名	地域課題分野
地域ブランド「文人郷（ぶんじんきょう）」構築による地域連携事業	・地域ブランディング　・地域のつながりづくり ・観光推進
文京映画交流クラブ	・高齢者の引きこもり予防　・多世代交流 ・地域のつながりづくり
ハッピーファミリープロジェクト	・子育て（育児の孤立防止／子どもの自立）

○平成 26 年度

プロジェクト名	地域課題分野
地域版フューチャーセンター＆心地よく暮らし、はたらく　Loco-working 拠点「文京版 cococi」立ち上げプロジェクト（cococi2000）	・女性の就業支援／自立支援 ・地域の暮らしのネットワークづくり
échelle（エシェル）プロジェクト	・女性の社会復帰支援
ハッピーファミリープロジェクト	・子育て（育児の孤立防止／子どもの自立）

○平成 27 年度

プロジェクト名	地域課題分野
ブランクではなくギャップイヤー！～ライフイベントによる長期休暇がキャリア中断にならない文京区をつくる～　※	・女性の就業　　・復職支援 ・中小企業におけるダイバーシティ推進支援
ぶんきょう・いんぐれす	・地域活性化／商店街振興　・観光推進
まちのキャッチフレーズ、創って使い倒してずっとつながるプロジェクト	・地域のつながりづくり　　・地域資源発掘／情報発信
「ようこそサカミチ in 文京 2023」（減災連携ステークホルダーミーティングのモデル化とサカミチ観光開発事業）	・防災　　・障害者支援　　・観光推進 ・ソーシャルインクルージョン（社会的包摂）[8]の推進

※展開力向上支援、この他のプロジェクトはすべて継続力向上支援

②　支援スキームについて

支援プロジェクトの選考は、書類審査及びプレゼンテーションによる選考を「支援本部」において行いました。選考後は、事務局及び外部専門家等による“事業基盤構築”を焦点にハンズオン支援[9]を行いました。

＊キックオフ・ミーティング

プロジェクトメンバー、事務局、関係課が集まり、支援開始時にミーティングを行いました。審査・選考における「支援本部」の本部員アドバイスのフィードバックに加えて、関係課の担当者より、協働の視点からアドバイス行いました。それを受けて実施計画書等の見直し等の検討を行い、今後のプロジェクトの方向性を決めました。

＊定例ミーティング

事務局とのミーティングを 2～4 週間おきに実施し、プロジェクトの進捗等の確認を行いました。ミーティングの多くの時間を、当該プロジェクトの実施の意義、対象とする地域課題の再設定等、プロジェクトが動き出す前のディスカッションに費やすケースが多くありました。動き出すまでに時間がかかるという指摘もありましたが、プロジェクト実施者からは、自分たちのプロジェクトを見直し、内省するこの時間に大きな意味があったという高い評価を得ています。焦ることなく、プロジェクト実施者と向き合い、丁寧なディスカッションを重ねたことで、プロジェクトの軸が定まり、その後の活動が加速度的に動き出していきました。

8　すべての人を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、社会の構成員として助け合って生きていこうという考え方。

9　ハンズオン支援とは、団体の運営に深くかかわること。

＊メンターミーティング

それぞれのプロジェクトが抱える課題に応じて、第三者である専門家からアドバイスを受ける場を設定しました。メンターとして招聘した専門家は、自身で活動やビジネスを実施している方や、地域で中間支援を行っている方等の実践者が中心です。現場での経験等を話してもらうことにより、具体的かつ示唆に富んだ指導・アドバイスとなりました。

＊連絡調整

プロジェクトの進捗管理や相談等が速やかに行えるように、関係者によるメーリングリストを作成しました。また、週報の提出を義務付け、活動状況について常に把握できる状況としました。

＊発表の場の提供

「文京ミ・ラ・イ対話」でのミニプレゼンテーション、「NPO 活動 PR フェア」へのポスターセッション、「社会起業フェスタ」におけるプレゼンテーション等、多くの事業において発表する場を提供しました。その結果、地域での認知度向上につながるとともに、プロジェクト内容を見直すきっかけや伝え方の練習の機会となり、プロジェクトの成長へも寄与しました。

＊主催イベントやワークショップの情報発信と参加

ワークショップやイベント、ステークホルダー・ミーティング等、プロジェクト実施者が開催する事業については、「新たな公共プロジェクト」の Facebook やメールニュース等で告知協力を行いました。また、事務局も可能な限り実施者の主催する事業に参加し、プロジェクトの進捗状況を把握した上で、アドバイスを行いました。さらに実施者の主催する事業実施後は、レポートとして情報を発信することで、そのプロジェクトの活動の認知を高めることにも注力しました。

【支援のスキーム例】

平成 27 年度支援プロジェクト「ようこそサカミチ in 文京 2023」（減災連携ステークホルダー・ミーティングのモデル化とサカミチ観光開発事業）　第 1 クールの例

7 月 29 日	キックオフ・ミーティング	・事務局、防災課長、観光・国際担当課長兼務オリンピック・パラリンピック推進担当課長との面談を行う。今後の活動の目標や今後の活動方法についてディスカッション
8 月 12 日	メーリングリスト作成	・メーリングリスト作成（支援プロジェクトメンバー、区担当、エンパブリック担当）
8 月 18 日	メンターミーティング	・プロジェクトの支援開始に当たり、第三者のメンターよりアドバイス
8 月 26 日	定例ミーティング	・メンターミーティグを受け、4 ヶ月の目標や方向性の検討・確定
9 月 13 日	ミーティング	・実行計画書の確定に当たってのミーティング
9 月 13 日	「文京ミ・ラ・イ対話」参加	・防災がテーマの「文京ミ・ラ・イ対話」に参加
9 月 27 日	「NPO 活動 PR フェア」	・「NPO 活動 PR フェア」にてプロジェクトを紹介するポスターセッションへの参加
9 月 29 日	定例ミーティング	・ゴール設定等について再検討
10 月 26 日	来庁相談	・「72 時間みんなで生き抜く連続講座」の企画会議の開催準備についてミーティング
10 月 30 日	定例ミーティング	・企画会議についての検討及び継続審査に向けてのプロジェクトの意味と成果について検討

11 月 4 日	連続講座企画会議①	・第 2 クールの連続講座実施に当たっての企画について、ディスカッション
11 月 18 日	定例ミーティング	・継続審査に向けて、今クールの成果の整理と今後の方向性について検討
11 月 23 日	連続講座企画会議②	・第 2 クールの連続講座実施に当たっての企画について、ディスカッション

(5) NPO 活動 PR フェア

区内には、300 以上の NPO 法人が事務所を設置していますが、全国的に展開している団体が多いことから、地域とのつながりや団体同士のつながりが少ない状況でした。個別の社会課題をテーマに活動している既存の NPO 法人も、地域課題解決の担い手候補として期待されます。「NPO 活動 PR フェア」に取り組んだことは、「新たな公共プロジェクト」として、新しい担い手へのリーチ及び横の連携を作り、「新たな公共の担い手」としての新しい可能性を引き出す成果があったといえます。

【開催実績】

	タイトル	参加人数
平成 25 年度	（交流会のみ実施）20 団体参加	－
平成 26 年度	文の京つながる学び市（9/7）26 団体参加	411 人
平成 27 年度	文京と社会の今がわかる NPO 展（9/27）　25 団体参加	420 人

(6) 広報、情報発信

特設サイト「文京ソーシャルイノベーション・プラットフォーム」、SNS（Facebook、Twitter）、メールマガジン、ニューズレターやポスターといった紙媒体等、多様な広報媒体の特性を活かした広報を戦略的に行いました。

また、区と「パートナー事業者」の連合体である「文京ソーシャルイノベーション・プラットフォーム委員会」の仕組みをつくり、この委員会が主体となって、情報発信を行ったことにより、地域で活動している団体や個人、各プログラムの様子をリアルタイムで伝えることができました。

【情報発信実績】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合計
特設サイト情報発信回数	84	74	79	237
Facebook 情報発信回数	127	212	170	509
メールニュース発信回数	7	9	16	32
ニューズレター発行回数	5	5	7	17
ポスター発行回数	4	4	6	14

【リーチ実績】

・メールニュース（メルマガ）　登録者数 802 人（平成 28 年 3/28 現在）
・Facebook の「いいね」数（共感、支持者の数）860 件（平成 28 年 3/28 現在）
・Facebook 投稿記事の最大リーチ数（記事を読んだ人の数）3,829 件（平成 28 年 3/28 現在）

【メディア掲載】

○平成 26 年度（3 回）
・読売新聞（2/9）、朝日新聞（2/10）
・ぎょうせい「月刊　自治体ソリューション 1 月号」
○平成 27 年度（2 回）
・日本経済新聞（8/24）
・東商新聞（12/20）

【CATV 動画配信】

○平成 25 年度（4 回）
・キックオフ・イベント「Yes！で未来を語ろう」（6/3~）
・「文京ミ・ラ・イ対話」　第 1 セッション「地域課題を知る」開催（7/15~）
・「新たな公共プロジェクト　この 1 年」（1/27~）
・「社会起業フェスタ」（2/27～）
○平成 26 年度（2 回）
・文京 NPO 活動ＰＲフェア（9/15～）
・「社会起業フェスタ」2015（2/16～）
○平成 27 年度（4 回）
・「プロジェクト・ブラッシュアップ講座」（5/25～）
・文京のミ・ラ・イへつなぐ　シンポジウム＆対話　「文京ミ・ラ・イ対話」（7/13～）
・「NPO 活動ＰＲフェア」（10/5～）
・「社会起業フェスタ」2016（2/22～）

【ニューズレター発行概要】

	タイトル	内　容
平成 25 年度	5 月号 「始まる！」	・重点テーマが決定 ・「新たな公共プロジェクト」が始まる ・「文京ミ・ラ・イ対話」第 1 セッション「地域課題を知る」参加者募集中
	7 月号 「深める」	・まちとつながる仕事をつくる！ ・「文京社会起業講座」参加者募集中 ・「文京ミ・ラ・イ対話」　第 1 セッションから見えてきた地域課題 ・プロジェクト登録制度のお知らせ
	8 月号「事業構築支援のご案内」	・事業構築支援のご案内 ・「社会起業アクション・ラーニング講座」のご案内
	12 月号 「つながる」	・地域課題の解決を目指すプロジェクトが続々と始動 ・「社会起業フェスタ」開催 ・「文京ミ・ラ・イ対話」「解決策を深める」参加者募集 ・「社会起業講座」レポート
	3 月号 「一年を振り返る」	・2013 年度の活動を振り返る（数字でみるこの一年） ・地域課題の解決に取り組む際のポイント ・新たな取組にもチャレンジ ・プロジェクト成長のカギ ・2014 年度の実施スケジュール
平成 26 年度	4 月号 「動き出そう！」	・「地域活動応援講座」　参加者募集 ～コミュニティづくりを仕事とするには？ ～コミュニティ事業のプランづくりのコツ ・2014 年度支援候補プロジェクトを募集します！
	8 月号「学ぶ」	・NPO 活動 PR フェア「文の京つながる学び市」

	9 月号 「踏み出そう！」	・2014 年度の重点テーマが決まりました ・「文京ミ・ラ・イ対話」　参加者募集 ・「社会起業アクション・ラーニング講座」　参加者募集 ～「文京ミ・ラ・イ対話」「文京社会起業アクション・ラーニング講座」からプロジェクトが生まれる仕組み
	1 月号 「仲間になる」	・「社会起業フェスタ」開催 ・レポート　「文京ミ・ラ・イ対話」「NPO 活動 PR フェア」 「支援プロジェクト」
	3 月号 「二年目を振り返る」	・数字で見るこの一年 ・広がるソーシャルイノベーション・プラットフォーム ・レポート「社会起業フェスタ 2015」 ・今年も新たな取組にチャレンジ ・2015 年度の実施スケジュール
平成 27 年度	4 月号　「仲間とチャレンジ！」	・2015 年度地域課題解決プロジェクトを募集します！
	6 月号 「街に出よう！」	・文京のミ・ラ・イへつなぐシンポジウム＆対話参加者募集 「考え込むより、街にでよう！」 ・「社会起業入門講座」　参加者募集 ～『ほしい未来を作る』仕事って何？
	7 月号 「街で出会おう！」	・「文京ミ・ラ・イ対話」　参加者募集 ～文京区の会社員も街に出よう！ ・「社会起業入門講座」　参加者募集 ～共感を呼ぶ活動をつくるには？
	8 月号 「仲間を増やそう！」	・「文京ミ・ラ・イ対話」　参加者募集 ～頼りになる情報源持っていますか？ ～私たちが未来を拓くメディアとは？ ～仲間の見つけ方、広げ方を考えよう ・「社会起業アクション・ラーニング講座」　参加者募集 ・支援プロジェクト、登録プロジェクト紹介
	9 月号「NPO 活動 PR フェア特集号」	・文京と社会の今がわかる NPO 展　ご案内
	1 月号 「仲間を見つけよう」	・「社会起業フェスタ」開催 ・レポート 「文京ミ・ラ・イ対話」「NPO 活動 PR フェア」 「支援プロジェクト」「社会起業入門講座」
	3 月号 「三年目を振り返る」	・2015 年度の活動を振り返る ・今年も新たな取組にチャレンジ ・３年間を振り返る！ ・「社会起業フェスタ」2016 レポート ・2016 年の「新たな公共プロジェクト」

【参考:視察受け入れ】

○平成 26 年度（６回）
- 世田谷区（5/21）
- 東京大学産学連携本部（9/17）
- 180Degrees Consulting（NPO 支援を行う学生団体）（9/19）
- 復興庁（10/15）
- （株）ぎょうせい（12/8）
- 大阪商業大学（2/9）

○平成 27 年度（６回）
- 10/16　総務省東京行政評価事務所（職員２名）
- 10/23　豊田市（職員１名）
- 10/29　東京大学産学連携本部（職員４名）
- 11/6　東京市町村自治調査会調査部（研究員２名）、ニッセイ基礎研究所（３名）
- 12/4　東京商工会議所取材（編集者・ライター２名）
- 12/18　松山市視察（公明党市議会議員２名）

【ポスター 一覧】

○平成 25 年度

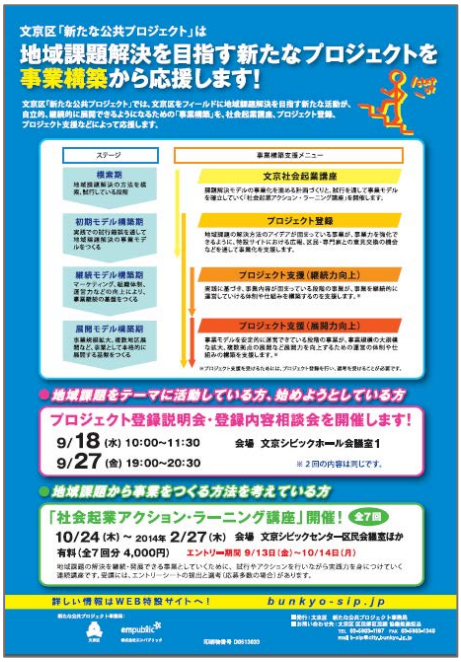
キックオフ・イベント（5 月）

新たな公共プロジェクト 始まる（5 月）

社会起業講座シンポジウムなど（9 月）

※

プロジェクト支援制度（9 月）



社会起業フェスタ（2 月）

○平成 26 年度

地域活動応援講座等（４月）

NPO 活動 PR フェア（９月）

文京ミ・ラ・イ対話など（９月）

社会起業フェスタ（２月）

○平成 27 年度

プロジェクト支援制度（４月）

文京ミライ対話及び社会起業入門講座（７月、８月）

NPO 活動 PR フェア（９月）

文京ミ・ラ・イ対話など（９月）

社会起業フェスタ（２月）

図 17　「文京ソーシャルイノベーションプラットフォーム」　特設サイト　画面例

図 18　「文京ソーシャルイノベーションプラットフォーム」　Facebook 画面例

3　文京ミ・ラ・イ対話

(1)　当初の企画趣旨

“行政だけでは解決できない行政課題”を各年度の重点テーマとして、区民、地域活動団体、NPO 等の地域で活動している方や、テーマに関心のある方が集まり、地域課題の解決策を探る対話の場として「文京ミ・ラ・イ対話」を設定しました。また、地域課題解決の担い手の育成の入口として、行政課題や行政の取組について知り、解決策を考える中で「新たな公共の担い手」を発掘する場としても企画しました。

(2)　本事業の意義

①　地域に参加する入口

対話の場の参加者は、気になるテーマだから、対話に興味があるから、何か自分もしてみたいと思っているから等、地域活動の最初の一歩として参加するケースが散見されました。

対話の場に参加し、個人が地域の中で課題と思っていること、やってみたいこと等を議論することで、共通の思いを持つ方と地域課題等を共有したり、新たな地域課題を知ることができました。

さらに、共通の関心事を持つ参加者同士で、日常の地域生活では出会わない方とつながる機会にもなりました。「対話を通じて活動の仲間を得た」「地域の友だちができた」「地域活動に参加するきっかけになった」「自分にも何かできると認識できた」等の効果もありました。

「文京ミ・ラ・イ対話」は、“個人の関心事をもとに区民が地域活動に参加する入口”の役目を果たしたといえます。

【課題への気づきに対する参加者の声】

・地域課題がたくさんあることに改めて気づきました。課題解決のための方法を考えたいです。
（平成 26 年度　第 1 セッション「ご近所力」）

・地域には、様々な課題があることを知ることができました。今後、自分の老後に向けて、よりよい地域をどのように作っていくのか考えるきっかけになりました。
（平成 26 年度　第 1 セッション「ご近所力」）

・自分が考えていた以上に、問題が広範囲にあり、新しく気づくことが多かったです。
（平成 26 年　第 1 セッション「まちで健やかに子どもが育つ文京区」）

・当事者意識の足りなさを実感しました。普段、話す機会のあまりない話題も話していきたいです。
（平成 26 年　第 2 セッション「暮らしやすい文京区を実現する地域力」）

・議論をすることで、自分では課題意識を持っていなかったことに対しても、興味を持てるようになると感じました。
（平成 26 年　第 2 セッション「暮らしやすい文京区を実現する地域力」）

・地域課題を考えるのは、主に行政の仕事であると考えていましたが、こんなにも街づくりや環境に関心のある方がたくさんいることに驚かされました。
（平成 27 年「考え込むより、街に出よう！」）

【参加者の活動の一歩に対する声】

・同じようなことをする方はけっこういる。声に出すことで一歩踏み出せるのでは？と思いました。
（平成 26 年度　第 1 セッション「ご近所力」）
・仲間との話し合いを数多く持ち、深めていくことの重要性を知りました。
（平成 26 年度　第 2 セッション「ご近所力」）
・多くの方と対話をすることで、新たな視点が得られたことは、個人的に大きな成果だったと思います。
（平成 26 年度　第 2 セッション「スポーツ」）
・すでに行動されている方々がいること。そして、それぞれの間での交流が少ないことがわかりました。
（平成 26 年度　第 2 セッション「地域ブランディング」）
・「地域」の概念を、地域のつながりだけでなく意識のつながりで捉えると、気持ちが楽になると感じました。
（平成 26 年度　第 3 セッション「ご近所力」）
・参加者が大切にしていることが熱い！と思いました。
（平成 26 年度　第 3 セッション「地域ブランディング」）
・文京区で様々な活動をしている方たちがいることを知り、とてもおもしろかったです。
（平成 26 年　第一セッション「まちで健やかに子どもが育つ文京区」）
・地域の取組に関して意思のある、また実際に取組を実行されている方々とディスカッションすることができて、大変刺激になりました。
（平成 26 年　第一セッション「暮らしやすい文京区を実現する地域力」）
・考え方や現在やっていることが全く違っていても、「何かしたい」「よりよくしたい」という気持ちは同じで少し感動しました。
（平成 26 年　第 2 セッション「まちで健やかに子どもが育つ文京区」）

【担い手において、対話が入口となったケース】

○地域活動に参加する入口に
・文京区に転居し、文京区のような都会では市民活動はないのだろうと思っていたところ、「対話」があるということを知り、「対話」という言葉に惹かれ、早速参加しました。そこで、文京区にも活動をしたい方がいることを知り、地域の活動を手伝うようになりました。
・地方勤務の経験より、地域でつながって暮らす良さを感じていたため、文京区でも何かできないかと思っていました。やりたいことがあっても、一人ではできず仲間も見つけられないと思っていた中で、思いを同じくする仲間と出会える場があって嬉しかったです。同年代の方もいて、声をかけたことから、地域の活動を手伝うようになりました。
○地域活動の入口に
・地域貢献講座で「まじめに対話をする」ことの楽しさや可能性を感じました。文京区という根幹が同じ方と、自分の思っていることを話すことから、自分の地域活動は始まったと思います。
○「社会起業アクション・ラーニング講座」受講の入口に
・地域で NPO を立ち上げて、「社会起業アクション・ラーニング講座」に申し込みたいと思っていましたが、どういうか方がプログラムに参加するのかを知りたくて対話の場に参加しました。
○活動のアイデアのヒントを得た
・頼まれて参加した対話の場でしたが、そこで話すことを聞いていて、自分のやっている活動が子育て支援にもつながっていることに気づきました。そこから、新しい活動のアイデアを得ました。
○ネットワークの拡大のきっかけ
・参加するごとに、既に文京区で活動している方たちから声をかけられて、交流が始まるのが面白いと思いました。

②　区民発の新しい課題の発見

地域課題の多様化が進む現代社会において、全区民に共通する課題を設定することは困難です。区から地域課題を提示し、住民が解決策の提案をすることはできるかもしれませんが、“やるべき”という意識と“やりたい”という意欲との間には隔たりがあるため、区民の共感を得ることが難しいと考えられます。

例えば、平成 25 年度「新たな公共プロジェクト」のキックオフ・イベントとして実施した「Yes!で文京の未来を語ろう」では、当初、地域課題を話し合う場としていましたが、「ま

ず地域住民がやりたいことを共有する場にしてはどうか」という意見が区民ファシリテーターの方々から出てきました。そこで、「あなたは文京区でどんな活動をしてみたいですか？」という問いを出発点に対話を行い、それがどう地域や他者と関わっているのかを考える場としました。

また、平成 25・26 年度は、“地域課題を知る（区の課題認識をヒントに地域課題を知る）→解決策を考える、深める”というステップを踏んで対話を行いましたが、行政から提示された課題に対して、住民は理解したり意見したりすることはできても、与えられたテーマに対して主体的に動くことは難しく、むしろ、その話し合いの中から、住民が自ら出した地域課題や発見したテーマにこそ、主体的な動きが生じました。

この区民が自ら発した課題は、行政だけではリーチのできない課題であり、“地域で悩む現実的な区民ニーズ”が体現されています。対話の場の一つの役割として、このような課題を浮き彫りにする成果があったといえます。

なお、平成 27 年度は、“行政だけでは対応が難しい地域課題”をベースにするのではなく、区民の関心が高い社会課題からテーマを設定するように変更しました。都市暮らしの豊かさをテーマに、一般的な社会課題や社会の関心について対話をする場としました。その結果、新しい参加者が増加し、区民の思いやニーズにより近いテーマの方が、対話の機能として有効性が高いことが明確になりました。

行政から出された地域課題	対話の場で区民から出された地域課題
子育て支援・教育	
・地域コミュニティにおける子育て支援 （男女共同子育て支援部） ・家庭教育力の向上 （教育推進部） ・すべての子どもたちが輝く未来を持てる社会へ （福祉部） ・中高生の育成について （男女協働子育て支援部）	・共働き世代や乳幼児のいる家庭の夕方の時間の過ごし方が課題。疲れて帰宅した後に夕食を作り、子どもの相手もするのが負担。 ・生後二か月くらいの子を持つ母親が引きこもりがちになり、外出するきっかけが必要。 ・一対一のサポートではなく、グループでつながる場が必要。 ・文京区に転居してきた方が、地域のつながりに入っていく機会がない。新規の転入者に声掛けをする方もいない。そのような状況では、地域活動への参加が難しい。 ・子育てをしていない方、転入賃貸マンション住民、転居してきた一人暮らしの高齢者のような方たちは、周りから把握しにくい。 ・文京区は教育熱心と言われている。しかし、良い学校は多いが、住民同士の助け合いの教育活動は少ない。個々の人が良い学校に入るだけでは、地域力にならない。 ・貧困は、意外と周囲から見える課題であるが、「精神的な問題」は見えないため、対応が遅れる危険性がある。 ・子どもが多様な価値観を持っている現代において、大人がついていけなくなっていると感じる。大人こそ多様な価値観を認め合うことが必要。 ・私立学校に通う子どもの地域での居場所がなく、地域の方と出会える機会やきっかけが必要。 ・学校や家庭でいえないことを相談できるサードプレイスが必要。 ・親の心理状況は子に影響を与える。親自身が孤立しない状況や男女共に心地よく働ける環境を整えることが子どもの教育にとっても大切。 ・文京区にはユニークな企業や工場がある。そういった場所を訪問できる学びの機会が必要。 ・子どもの居場所は、夜遅く（21 時くらい）まで開いていることが必要。 ・学校の先生も地域に出ることが大切。

介護・健康づくり	
・介護家族の負担軽減 （福祉部） ・健康づくりへの住民参加 （保健衛生部） ・地域支援事業における多様な担い手の創出（福祉部）	・引きこもりがちな単身高齢者等孤立している方は、自分からネットワークに入ることができないので、知り合うきっかけづくりが必要。 ・医療の充実を期待して高齢者の転入も多い。高齢者の新住民の方とのゆるやかなつながりが必要だが、つながりを求めない高齢者もいる。 ・自分から発信する「手あげ方式」で手をあげる方は、10年後を考えて日頃から参加している方。若いうちから地域活動に入ることが大切。 ・地域活動は高齢者と若い方が分断しがち。 ・高齢者の見守りの大切さはわかる。しかし、見守る側はいいが、見守られる側は監視されているようで嫌だ。 ・世話をされるのが嫌な方は自立しているようだが、周囲への相談が遅れ、最終的にサポートが困難になるケースがある。また、本人は課題を自覚していない。 ・高齢者の一人暮らし等の課題は、実際の暮らしぶりを見たことがないと課題の実感を持てない。 ・高齢者にとって賃金の有無に関係なく、責任を担う仕事があることが生きがいにも健康にも大切。 ・高齢者の方が暮らしで抱えている課題やバリアフリー等の整備の必要性を実感できていない区民が多い。疑似体験等を通じて、サービスを必要とする方の気持ちを理解する場が必要。 ・障害者や高齢者の方々も弱者ではなく、社会の一員であり、私たちを助けてくれる存在でもあるという認識が広がっていない。
コミュニティ、防災、安全・安心	
・住民による安全で安心なまちづくり（総務部） ・災害時要援護者の安全確保 （総務部） ・安全で安心な街づくり （総務部）	・きっかけの一声が大切だとわかっていても、声のかけ方が難しい。楽しい活動でないと自分も参加したくないし、声をかけにくい。 ・住んでいる町のことを良く知るにはどうすればよいのか、地域にはどのような活動があるのか、町会はどのような方が運営しているのか等、地域に関わるための情報がなく、わからないまま住んでいる。 ・文京区には、大学や企業が多いため、「企業」「大学」は地域の昼のコミュニティのマンパワーとして、在勤者、在学者、区民の交流をもっと深めることが必要。 ・地域で何かしたくても、だれとコンタクトをとればよいのかわからない。 ・近所の方等、いざというときに頼れる方を決めておくことが大切。 ・単身世帯や夫婦のみの世帯等家族構成が変化している中で、家族との助け合いが前提のままであったり、家族を支える仕組みが変化していない。 ・昼間の災害時には、家族がバラバラの場所にいる可能性が高いが、どうしたらよいのか、情報がない。 ・それぞれの持つ力をもっと活用し、小さな手助けが、小さなつながりとなり、それが重なって地域のつながりが生まれるといった10年、20年先を見据えた地域づくりが必要。 ・子育てが一段落した中高年の女性の社会復帰をサポートする仕組みが必要。 ・自分が誰かを助けたいと思い立った時に、何から始めたらよいのか、どのタイミングで行うのか、わからない。 ・SNS等オンラインによるコミュニティが広がっているが、地域との接点がない。どう作っていけばよいのかもわからない。
スポーツ	
・地域スポーツ活動の担い手について （アカデミー推進部） ・中高生世代の育成について （男女協働子育て支援部）	・個人の思い込み「いつでもできる」「いつかは」「まだ必要ない」が課題。 ・30～40歳代の世代のスポーツが課題。時間がない（昼は参加しにくい）。また、スポーツをして来なかった方が特に課題。 ・都心では、活動場所の確保が課題で、学校等公共施設を利用できるようなルールづくりが必要。 ・大人が御膳立てするのではなく、子どもが主催者サイドとして手伝えるような仕組みづくりが必要。 ・子どもと大人が一緒に運動できるチャンスが必要。

地域ブランディング	
・商店街の活性化（区民部） ・文京区公式ゆるキャラブランディング（区民部）	・文京区は住宅地でもあるので、観光客を招く前に、住む方が誇りを持てるようなブランディング活動が必要。 ・文京区で活動する団体は多いが、団体同士の横のつながり（同年代同士）や縦のつながり（他世代同士）が必要。 ・文京区には、古くから由来のある建物や道がたくさんある。だがそうした情報が共有されていない。また、新しく住む方はその情報を知らない。 ・文京区には中心となる玄関口がない。 ・文京区の坂を活かす取組が必要。
地域の活性化	
・商店街の利用促進について（区民部） ・2020 東京オリンピック・パラリンピックを盛り上げるための方策について（アカデミー推進部）	・地域の商店は、顔なじみの方だけが利用している雰囲気がある。よそ者（新しく来た方）はちょっと入るのにハードルを感じることが課題。 ・地域の商店は新住民との接点になりやすい。商店をつながりの拠点として育てる仕組みが必要。 ・空き店舗や空き家は防災、防犯の視点からも重要で、経済と地域の複合的な対策が必要。 ・高齢者の方が、昔の東京オリンピックの話を若い方に話すような世代間交流が必要。

開催場所については、平成 27 年度から、文京シビックセンターだけでなく、区内の大学や文京区青少年プラザ（b-lab）と連携し、区内の各地域で開催しました。このことにより、新しい参加者を呼び込むきっかけとなり、多様な主体との連携の可能性が見えてきました。

また、参加者に自分事として課題を考えてもらい、地域活動のアクションにつなげるために、“参加者全員がアクション宣言”を行うようにしました。これにより、地域活動の主体は参加者一人ひとりであるとの意識づけを行うことができたと考えられます。その後、対話の場から「社会起業アクション・ラーニング講座」への受講につながったケースもあり、地域住民の主体性の向上と担い手発掘の場としての機能も果たしました。

(3) 課題と展望

開催時間、テーマ設定、会場設定等の工夫を行うことにより、地域活動に関心のある幅広い世代の参加に繋がりました。しかし、区との協働という点においては、まだ検討の余地があります。例えば区職員が参加し、区の取組の紹介等もされましたが、区が考える地域課題と区民の関心があるテーマは、必ずしも一致するものではありませんでした。ただし、職員と区民が同じテーブルについて対話をする意義は十分あり、今後はより“協働を意識した対話のプログラム”を実施していく必要があります。

また、新しい層からの参加を得られた一方で、既存の地縁組織（町会、自治会）で活動する方々の参加を促すことができませんでした。しかし、40 歳代等、新たな活動の担い手を多数発掘できたこと、彼らの刺激になったことは確かであり、“対話をすることに意味がある”ということを区民に伝えたことには、大きな意味があったといえます。

さらに、開催頻度があまり高くなかったため、単発のイベントのように捉えられてしまったことは否めません。区民にとっての“地域に参加する入口”という機能に注目するのであれば、定期開催することが必要だといえます。さらに、対話のプログラムを継続していく上で、区民の目線で場を設定できるファシリテーターを、区民の中から育てることも重要です。そこで、今後は区民自身で対話のプログラムを遂行できるよう、“ファシリテーターの養成”に取り組んでいく必要があります。

4　社会起業講座

(1)　企画趣旨

地域活動を始めたい方や、ビジネスの手法を活かして地域課題の解決に取り組みたい方を対象に、地域のつながりづくりを事業化するためのノウハウや、コミュニティ事業のプランづくりのポイントを学ぶ「社会起業入門講座」を実施しました。

また、受講生が自らの地域課題への問題意識をもとに解決策を具体化し、事業プランをつくり、地域の中で試行やアクションを行いながら実践力を身に付けるための連続講座として「社会起業アクション・ラーニング講座」を実施しました。

各年度の最後には、「社会起業アクション・ラーニング講座」の受講生、プロジェクト登録・支援団体が一堂に会し、プロジェクトの実施者と区民が出会い、つながる機会として「社会起業フェスタ」を開催しました。プロジェクト実施者が区民の反応やニーズを把握する場として設定しました。こうした一連のプロセスを受講生に体験してもらうことで、活動や事業の立上げを促進し、担い手候補を育成することを目指しました。

(2)　本事業の意義

①　個人の関心事から地域課題へ

地域住民は、自ら関心のあるテーマ、問題意識を持っていたとしても、地域との接点が少ないため、「社会起業アクション・ラーニング講座」への参加は、地域の方たちとコミュニケーションを深め、構造的な課題を理解することが重要なプロセスとなりました。また、受講生同士やメンターとのディスカッションを通じて自分の思いをさらに深め、社会課題として捉えることの訓練にもなりました。自分の思いを言語化することは、他者からの共感を得て協力者を増やすために必要なプロセスであり、このことが最終的にクリアできた受講生は次のステップへと進んでいます。

“個人の思い”から、“地域課題の言語化”、さらに“課題の再設定”というプロセスは、担い手育成において大きな意味があることが明確になりました。

【「社会起業アクション・ラーニング講座」参加者の声】

・自分の本当の姿を見ないままやり過ごしてきたのだと、自分の原点の問題を知り、知らぬ間に自分の殻を破るきっかけを得られました。
（平成 25 年度受講生）
・.色々な立場の方と話しをする場を与えていただき、これからプロジェクトを進めていくに当たって、新しい考えを思いつくことや新たな発見ができました。
（平成 26 年度受講生）
・日常生活の中ではない出会いがあったことと、自分の活動の目的や理由、内容を明確化できたことが最大の収穫でした。
（平成 26 年度受講生）
・自分のしたい活動を形にしていくに当たって、細かく相談できたことで、発想も広がり、内省や軌道修正ができてよかったと思います。
（平成 26 年度受講生）
・一人だと行動に踏み切れません。課題に向き合うことができました。他人からはっきり物を言われる機会が少ないため、メンターミーティングは貴重な場となりました。
（平成 26 年度受講生）

・自身の強い「思い」に対し、ビジネス的（現実的）観点から大変貴重な意見を多数いただきました。
（平成 27 年度受講生）
・自分が本当にやりたいこと、ワクワクすること、感情が動くことは何かを大事に、かつ明確にすることが大切だと知りました。
（平成 27 年度受講生）

② 担い手として成長するプロセス

従来の起業講座は、ビジネスプランを作って発表することに主眼を置いたものが多いのに対し、「社会起業アクション・ラーニング講座」は綺麗なプランを整えることよりも、周りの方や区民に対して自分のやりたい事業について伝えられるようになるための適切なステップを踏んでいけるプログラム構成になっています。

区民にとっては、自分たちの地域や生活に関わることなので、提案者に対して厳しい目を持っています。

そのため、講座内で事業プランを発表し、起業支援者とのメンターミーティングを行い、「社会起業フェスタ」で区民と出会う流れをつくりました。「社会起業フェスタ」では、事業案がまだ固まっていない段階で発表することによって、聞き手である区民もアドバイスしやすく、受講生も区民の意見をもとに事業プランを見直し、より区民のために役立つものに練り直すことができます。このことから、受講生にとっても、地域活動への参加の機会を探している区民にとっても意義のある場を創り出すことができました。

この一連の流れを通して、参加者は徐々に地域課題を学び、“周りに対して問いかけ、検証する”という能力を身に付けていきました。

受講者が地域の方たちの理解を得て、協力者を広げていくプロセスを通して、「起業に当たって、なぜ地域課題が大切か？」「社会的に起業するとは？」というコンセプトを、体験しながら実感することができたという意味では、大きな意義があったといえます。

参加者は異なる問題意識や関心を持っていますが、文京区という地域を共通項として持っていることから、テーマに関係なく人や機会を紹介し合ったり、連携して区民向けの講座を実施したり、講座の実施年度を越えた受講生同士のつながり等が多数生まれました。

また、講座修了後も、“自発的な交流会等を通じて、共に支え合う地域の仲間としての関係性”が続いています。自分だけが事業を成功させるということではなく、こうした関係性が生まれたことで、相互支援ができる市民活動の担い手としても成長したといえます。

さらに、「社会起業アクション・ラーニング講座」では、計画づくり、アクション、振り返り、改善、プレゼンテーション等、プログラムの中で一通りのことを体験していきます。

そうした経験は、後々の事業実施時にも大きく役立ち、活動を高い視座からみることができるようになります。そうした経験は、他者への支援としても有効であり、実際に他の活動のアドバイザー的な役割を担っている受講生も散見されます。事業を行う担い手としての成長と同時に、地域で活動する中間支援を担う人材としての成長も促すことができました。

なお、「社会起業アクション・ラーニング講座」修了生の全てが自分で新しい事業を始めたわけではありません。なぜなら、講座を通して、自分と同じ問題意識を持っている方が他にもいることを知り、その活動に合流したり、課題に対する自分のスタンスが明らかになったりしたことで、本当にやりたいことは他にあることに気づき、撤退したというケースもあるからです。

講座では、必ずしも全員が起業することがゴールではなく、それぞれの“地域課題に対する主体性がいかに高まったか”という視点で評価することも必要です。

【「社会起業アクション・ラーニング講座」を修了生が考える講座の意味】

・地域で活動するなら、一人ではなく、まじめに話せる仲間が必要です。だからこそ、講座への参加が必要だと直感的に思うことができました。講座では、自分の起業のことだけをやるというよりも、皆で育つ、皆で学び合うという雰囲気があったため、自然とお互いにつながろう、仲間になろうという意識が芽生えました。それが普通の講座とは違うところだと思います。
・講座を受講した最大のメリットは、人脈ができたことだと思います。自分のやりたいことに興味を持ってくれる方が多く、色々と声をかけてもらえるようになり、多くの方が気にかけてくれました。
・講座に参加したことで、地域との接点を持つことができました。NPO を立ち上げて、初めて地域のコミュニティと関わるきっかけとなりました。また、「社会起業フェスタ」でのサポーターとの出会いが、事業を大きく進展させるきっかけになりました。
・一般的な起業セミナーの場合だと、個々の人を際立たせてスーパースターを育てるイメージです。事業に成功するための情報交換はできるかもしれませんが、競争となってしまうこともあり、皆で学び合う雰囲気の「社会起業アクション・ラーニング講座」とは違います。活動のベースとなる地域で「志が同じ人」と会えることは意味があり、本当に相談できる親友ができることもありました。これは、「地域」というつながりがあるからだと思います。
・講座の中で、一人ではできないことも、誰かが新しい視点を入れてくれたり、つながりから実現していくという経験をしました。そういう経験をすると、ちょっとアドバイスをすることで、その活動が進むということが感覚としてわかりました。他の方が困っている時に、アドバイザー的な振る舞いができるようになると思います。
・既に起業している団体への支援だけでなく、起業を検討している方への講座があることで、起業するハードルが少し下がり、「自分もやってみよう」という気になりました。導入としての位置づけは良いものだと思います。座学だけでなく、実際に自分の考えを発表する場があることで、一人では滞りがちな活動を押してくれるのも、自分には合っていると思います。

③　企画提案者と地域住民が共に取り組む仲間を広げる機会

講座の受講生が、区民に対して自分のアイデアやプランを問う機会としては、対話の場（平成 25 年度　第 3 セッション、平成 26 年度　第 2 セッション、平成 27 年度「社会起業対話」）と、「社会起業フェスタ」があります。

「社会起業フェスタ」では、区民に向けてプレゼンテーションをして交流することにより、講座受講生が、同じようなテーマやアイデア、リソースを持つ区民と出会うことができました。

これにより、自らが実行したい事業への参画者や協力者を拡大し、“事業の基盤づくり”につながった事例が多数ありました。一方で、区民にとっては、“地域課題や担い手を知るきっかけ”、“地域の活動に参加するきっかけ”になるケースもみられました。担い手の育成、支えるネットワークの構築といった意味で、双方からの効果があり、これこそが「社会起業フェスタ」の大きな成果であり、このような場の有用性が改めて認識されました。

【「社会起業フェスタ」の効果例】

○支援プロジェクト「ぶんきょう・いんぐれす」の場合
平成 26 年度の「社会起業アクション・ラーニング講座」の受講生が、「社会起業フェスタ」でイングレスを活用したプランを発表しました。一方、地域の商店街の青年部の方が、新しいことを始めるためのアイデアを得ようと「社会起業フェスタ」に参加したところ、イングレスを活用したプレゼンを見て「これだ！」と思い、声をかけたことから、メンバーとして参画することになりました。「社会起業アクション・ラーニング講座」受講生だけではできなかった商店街との連携が可能になりました。また、商店街の青年部の方も、新しい取組を商店街の振興に取り入れることができました。

○NPO 法人 Curiosity の場合
平成 25 年度の「社会起業アクション・ラーニング講座」の受講生が、「社会起業フェスタ」で、定年退職して地域での活動を画策していたクリエイターの方と出会いました。また、地域活動をしたいと考えていた 40 歳代の社会人の方とも出会いました。フェスタ終了後にサポートを依頼したところ、快諾した二人の方が中心となり、NPO 法人 Curiosity の現在のスキームができました。

【「社会起業フェスタ」一般参加者の声】

・様々なアイデアや活動が切磋琢磨されるイベントで、参加者同士の交流も深まります。（平成 25 年参加者）
・文京区にこんなに多くのプロジェクトがあることを今まで知りませんでした。老若男女の方が集まり、多様性のある事に関心を持って聞いている姿に感心しました。発表者の熱意もあって各分野での活躍を期待します。（平成 25 年参加者）
・地域課題解決型ビジネスに興味があったので参加しました。動機やチャレンジ精神・発想は聞いていてとても参考になりました。（平成 26 年参加者）
・様々な方の意見やお話を聞くことができ、自分の中で「もやもや」していたものが解消できそうな気づきを得られました。（平成 26 年参加者）
・入口はたくさんあることが大事、わかりやすく伝えることが大事だと気づきました。（平成 27 年参加者）
・地域課題に気づくということが第一だということに気づきました。（平成 27 年参加者）

(3) 課題と展望

「社会起業アクション・ラーニング講座」受講生の中には、既に文京区内で教室等の活動に取り組んでいる方もいましたが、地域で事業を始めてみて、地域との接点が必要だと感じ、それを求めて受講される方もいました。

彼らは、講座を通じて地域との関係性づくりや、協働に対する理解を深めていきました。これを逆に考えると、既に地域で事業を実施している方も地域課題解決の担い手、協働事業の対象者となり得る可能性が高いといえ、区経済課で実施している創業支援セミナーやチャレンジショップ支援事業等と連携できれば、普通に起業した方々も「新しい公共の担い手」となることが期待されます。

これらは、過去の「新たな公共プロジェクト」の中でも取り組んでいない分野であるため、動き始めて 1 年くらいの地域密着型の事業者に対してアプローチし、担い手の裾野を広げていく必要があると考えます。

また、3 年間の取組を通じて、“人から教わる”よりも“実際に動いてみて学ぶ”ことの重要性がわかり、座学・演習・アクションのバランスを模索しながらプログラムの内容をブラッシュアップしてきました。

今後、さらにアクションの比率を高くした方が、より実行性の確率が上がるかもしれませんが、やはりビジネスの手法等知識のインプットも必要であるため、平成 27 年度からは「社会起業アクション・ラーニング講座」受講生向けに座学を動画で配信するという試みも行いました。このように、受講者が自分で勉強できる環境をつくっていくことも重要です。

なお、「社会起業アクション・ラーニング講座」修了生同士のネットワークについては、事務局主導ではなく主体性に任せ、交流会を通じて適宜フォローしてきましたが、今後は区民が自立的に地域で活動する土壌を整えるための相互支援（ピアカウンセリング）の基盤として、プロジェクト団体連絡会等のプログラム修了生同士が学び合い、プロジェクトがブラッシュアップしていく場づくりをサポートする必要があります。

平成 25・26 年度の「社会起業フェスタ」おいては、各ブースにおける発表及び交流について、発表時間帯による聴衆人数のばらつきが課題でした。そこで平成 27 年度は、それを解消するため、集中的なプレゼンテーションタイムとその後の個別の交流時間を分ける等プログラムの工夫をしました。その結果、どのプレゼンテーションにも聴衆者が多く集まり、また参加者にとっても多くの事業発表を聴くことができ好評でした。また、支援プロジェクトの体験ワークショップを新たに組み入れることで、体験を通じてより具体的にプロジェクトに触れることができるプログラムとなりました。

各コーナーへの参加者の集合度合を見ると“地域づくり”“大人の学び”といったテーマに人が集まるという傾向が見られました。これらは、当事者意識を持ちやすいテーマといえますが、より幅広いテーマへの参加が進むよう、テーマ設定等について工夫していく必要があります。

5　プロジェクト支援制度

(1)　企画趣旨

「プロジェクト支援制度」は、社会起業家が文京区の地域課題の解決実行力を高め、行政と対等に協働できるパートナーとなれるよう、事業の成長を加速させることを目的としました。

まず、地域課題の解決プロジェクトを活動団体に登録してもらい（プロジェクト登録）、特設サイトにおける広報、「文京ミ・ラ・イ対話」や「社会起業フェスタ」等における区民との意見交換の機会提供等を通じた事業化支援を実施しました。

また、登録されたプロジェクトの中から、“文京区の地域課題解決への貢献が大きく、事業として自立的、継続的に展開していく可能性が高い”と判断できるプロジェクトを「支援本部」で選考し、４か月を１クールとして、最長２クールまで支援金の交付も含めた事業構築の総合的支援を実施しました（プロジェクト支援）。

(2)　本事業の意義

①　将来、地域課題の解決の担い手となるための基盤構築

プロジェクト支援では、事業基盤構築といった点において支援をしました。例えば、チームの体制作り、試行の実施、振り返りのサポート、ノウハウのまとめ等、どれも一過性的な取組にならないよう、仕組みづくりに取り組みました。

実際に、このスキームで支援したプロジェクトは、支援終了後も、自立的・継続的に事業を展開しています。これは、“事業基盤構築”にこだわり支援をしたことによるものです。また、プロジェクト支援では、最長でも８ヶ月間で成果を出すというスキームになります。

８ヶ月間で成果を出すということは、厳しいことですが、返って、この限られた期間で成果を出すという方法が、実施者のモチベーションを高めるために有効であることが明確になりました。

なお、プロジェクト支援では、それぞれのプロジェクトをハンズオンで支援しました。「文京ミ・ラ・イ対話」「社会起業フェスタ」等の発表の機会や交流会への参加を促しなが

ら、そのプロジェクトを単独で支援するのではなく、他のプログラム参加者との交流を促すことで、文京区におけるネットワークづくりにも配慮しました。

このネットワークの仲間同士で、お互いに相互支援しながら成長していくという機運が、事業成長へとつながっています。様々なプロジェクトを一緒に支援することで相乗効果が得られることも改めて認識することができました。

② 地域、区との協働が促す担い手の公共的視点の醸成

区民にとっては、支援対象プロジェクトが文京区というエリアで事業を行い、区と協働することに大きな意義を持ちます。そのため、支援プロジェクトを選考した結果、事業性が高くなくても地域性の高いプロジェクトが採択されました。

プロジェクトは区民の個人的な関心事からスタートしているため、行政と協働で取り組むためには、“個人の思いを公共的な視点から課題の再設定”をする必要がありました。事務局やメンターと何度もディスカッションを重ねるこのプロセスは、実施者、事務局双方に負荷をかけますが、今後の事業展開で重要なプロセスになります。むしろ、このプロセスこそが、継続力向上支援の一番の支援だったということが、プロジェクト支援を受けた実施者の発言からも窺えます。この課題の再設定を経て、実施者が“言語化した課題”は、その後、事業を展開していく上での重要な軸となり、実施者の心の礎となりました。

この課題の再設定のプロセスを通じて、地域にとっての“地域課題との結びつき”や“地域にとっての活動の意味”が明確となり、共感者や協力者が増えて活動が促進していきました。このプロセスと通して、事業基盤づくりができたといえます。

なお、行政と対等に協働できる担い手となるためには、課題設定力と幅広い区民に対するサービスの供給力が必要となり、その実現への強い意志に加え地域の理解を得ることに、一定の時間が必要だということも３年間の取組を通じて明確になりました。

【支援プロジェクトを受けた担い手からの声】

○まちのキャッチフレーズ、創って使い倒してずっとつながるプロジェクト

登録プロジェクトは、見守ってもらうイメージでしたが、支援プロジェクトでは、事務局やメンターの方に踏み込んだアドバイスをもらったことで、自分たちの活動の意味を明確にすることができました。自分たちのやりたいことだけでなく、区の課題や様々なニーズをヒアリングする中で、自分なりにじっくりと考えることができました。時間はかかりましたが、そのことが自分の活動の根幹となりました。また、支援を受けることで、共感者や協力者を求めるための声かけがしやすくなったので、新しいメンバー等も参加してくれるようになりました。さらに、マンツーマンでディスカッションしてもらえることもありがたかったです。

○échelle（エシェル）プロジェクト

支援プロジェクトに選ばれたことにより、全くのゼロからでも、区内で事業が始められました。現在、家庭の事情により一時的に区外にいますが、こちらでもスムーズに活動を再開できたのは事業を通して学んだことが大きいと感じています。支援スキームの中で、必ずスタートアップしていかなければならない制約もでてくると思います。この点は他の助成金と大きく異なるところで、この過程がとても重要なことは理解していますが、それが刺激になりスタートアップを加速させることもあれば、減速する可能性もあると感じました。

○ハッピーファミリープロジェクト（子育て kitchen）

審査、メンターミーティング、「社会起業フェスタ」等、第三者に事業を伝える機会が多く、何をやるのか伝え方が大事だと分かりました。また、プロジェクト支援で、事務局と一緒に事業について考えたことが、事業基盤構築に大きな影響を与えたと思います。自分たちが考えていることを整理して意味づけを考えること、自分の事業の社会的な意味を言語化することに時間がかかりましたが、これがきっかけとなり事業が飛躍しました。

○文京映画交流クラブ
支援の一環として実施されたメンターミーティングで、事業の発想について、メンターより高い評価を得たことで、自身の活動の方向性が間違っていないという確信と自信につながり、その後も活動を継続していく精神的な礎となりました。
○文人郷プロジェクト
支援プロジェクトの仕組みが、限られた期間の中で成果を出すというものでした。そのことはプレッシャーでもありましたが、逆に期限があるからこそ、自分の中で考えるとことができ、事業基盤を固める意味ではこの方法が必要であったと思います。また、個人的にも、プロジェクトを実施していくための「技術」や「知識」が身に付きました。

(3) 課題と展望

平成 27 年度は、他地域で事業を展開している団体を、“展開力向上支援”として支援しました。事前に文京区としての基本前提フレーム等については伝えていたものの、支援開始後、先方の期待と事務局サイドの考えていることとの間に乖離が生じてしまい、結果的に第 1 クールで支援終了となりました。

このことから、社会的なテーマで全国的に展開したい社会起業家にとっては、「文京区をフィールドに、区と協働できるよう事業を成長させる」という枠組みに時間と労力を割く意義や優先度を高くできないということがわかりました。そのため、第 1 クール支援終了後は、団体のペースで事業を継続していくことになりました。今後、“地域の中に根付いて事業を展開していく意義・意味・メリットを、より丁寧に共有できる関係づくり”が必要です。さらに、“展開力向上支援”における課題の再設定の必要性についても理解を得た上で、全体的な支援スキームの見直し等も検討していく必要があるといえます。

なお、その他の支援プロジェクトについては、継続的に事業を展開しており、確実な成長が見られます。しかし、数値目標を設定し、それを達成するための支援にまでは踏み込むことができませんでした。今後、どのように数値目標を設定し、目標管理をしていくのか検討が求められます。

地域課題解決プロジェクトは、個人の問題意識から始まるからこそ、主体的に動くことが可能になります。その一方で、同じ問題意識を持つ人同士が集まった共感性の高いコミュニティができます。それを多様な価値観を持つ地域社会全体に広げることは難しいことでもあります。そこで、地域全体に活動を広げるためには、“公共的な視点からの課題設定の深化”が必要となります。その探究プロセスにプロジェクト実施者、行政、区民が参画すること自体が、課題解決や地域づくりの意義を持つものであり、そのことをもっと発信していく必要があります。

ただし、社会起業家が自分のやりたいことと、公共的な事業との相乗効果や関係性に気づくには、本人や社会のタイミングもあり、ある程度の時間が必要です。行政から委託された事業を実施するといった“協働”ではなく双方にとってメリットがある形で展開するためには、“根気強く対話をしていくこと”と“支援期間だけで評価を急がないこと”が重要だといえます。

また、複雑な要素が絡み合う地域課題には、単独の担い手の事業だけでカバーすることが困難であるため、特定のプロジェクトが解決を担うために急成長を促す支援よりも、“多数の担い手が参画できる基盤づくりのための支援”に可能性があると考えられます。

6　NPO 活動 PR フェア

(1)　企画趣旨

文京区内の NPO 法人が取り組む社会課題や地域課題、活動の知恵やノウハウについて区民が知り、学べる機会をつくることで、NPO 法人が取り組む活動の仲間づくりや、NPO 法人と区民との交流を促すことを目的に実施しました。また、NPO 法人が掲げるテーマや活動内容に触れる体験を通じて、区民が自ら取り組みたい社会課題や地域課題を見つける機会をつくり、担い手候補の発掘や、「社会起業講座」への参加を促す機会をつくりました。

(2)　本事業の意義

3 年間の取組を通して、単なる団体活動紹介のイベントではなく、地域課題の共有を通してコミュニケーションをする場として運営をしてきました。

「NPO 活動 PR フェア」終了後のアンケートでは、参加団体から「自身の団体について意義等を改めて考えることができました」「展示やミニ教室を通じて、自身の活動の見せ方（PR 方法）について改めて考えることができました」「他の NPO 法人の活動を知ることができました」といった感想が挙げられ、自分たちの活動を一方的に伝えるのではなく、団体同士、または区民と双方向のコミュニケーションをとることができました。

また、従来の行政と NPO 法人の協働では、助成金や事業委託がインセンティブとなっていることが多く、本当の意味でのフラットな協働とはいえませんでした。「NPO 活動 PR フェア」では、NPO 活動に対する区民の共感や支援の輪を広げるとともに、団体間の交流を促すことも目的に、イベント自体を実行委員会方式による協働で実施しました。

こうすることで、助成金や事業委託による協働だけでなく、こういった場に出展することが、運営基盤の強化や関係性づくりにつながるということを団体側も理解することができました。“直接的でなくても、仕掛けを工夫することで、既存団体の意識変革を促す”手ごたえを得られたことは今回の取組の成果といえます。

【参加ＮＰＯの声】

- 初めてのことで色々と大変でしたが、多くの方が参加していて、一定の成果があったと思います。
- 普段参加する展示発表よりも、来場者の方が足をとめてしっかりと話を聞いてくれたことがよかったです。
- 普段は同じ分野の NPO 法人との交流しかありませんでしたが、他分野の方と知り合える機会となり、そこから、NPO 法人の運営等を学びたいと思いました。
- 地域で何かしたいと思っていたところに、ちょうどよい機会となりました。
- NPO 法人同士の横のつながりができ、互いに助け合える部分があること等を知るきっかけづくりとなりました。

【一般の参加者の声】

- 多くの方が、社会課題に対して、アクションを起こしていることが一同に知れることに意義を感じました。
- 様々な分野にわたる NPO 法人が参加していて面白かったです。刺激になりました。
- 様々な NPO 法人の活動を知ることができました。興味のある活動は、また後で個別に調べようと思います。

(3)　課題と展望

対話のプログラム同様、イベント型のプログラムは、当日の集客に気を取られてしまいがちです。地域課題の解決のために活動している NPO 法人と行政、区民の継続的な関係性をつくっていくためには、単発のイベントの他に、“日常的な場としてどう運営していくか”も検討する必要があるといえます。

7　広報・情報発信

(1)　広報戦略　～顔の見える発信の大切さ

人と人のつながりを広げる取組として、特設サイトや、SNS（Facebook、Twitter）、メールマガジンの運営、ニューズレターやポスターといった紙媒体を通した PR 等、様々な広報媒体の特性を活かした広報を戦略的に行うことにより、地域活動に関心のある方へ情報を確実に届けました。特に、SNS による情報発信は、“人”に着目して、地域で活動している団体や人、各プログラムの参加者の様子をリアルタイムで伝えました。

例えば、行政が情報発信する場合は、記事の事前チェックが必要なため、イベント開催中の臨場感を伝えることが難しくなります。そこで、当プロジェクトでは区と「パートナー事業者」の連合体である「文京ソーシャルイノベーション・プラットフォーム委員会」の仕組みをつくり、委員会が主体となって情報発信をすることで、「文京ソーシャルイノベーション・プラットフォーム」の Facebook におけるリアルタイムでの投稿や、プロジェクト関係者の“顔”が見える広報を可能としました。これにより、地域活動に少しでも関心のある方たちに安心感と親近感を持ってもらい、“プログラムに参加してみよう”“自分も何かしてみよう”と思ってもらうことにより、各プログラムの集客力を高めることができました。

当初、委員会形式による広報メディアの運営は、全国的にも先進的な取組でした。その後、区でも Facebook が導入される等、新しい広報メディアの活動は、区全体の取組に先駆けて実施されました。

平成 27 年度は、「社会起業フェスタ」の Facebook イベントページを立ち上げ、発表の様子を紹介する等情報発信を工夫しました。イベント認知経路として Facebook を挙げる方が最も多く、参加者の多くが 20～40 歳代であることを踏まえると、今後も SNS 等の新しいメディアの有効性が感じられます。

また、知人の紹介でイベントを知った方の割合も高く、ソーシャルイノベーション・プラットフォームのネットワークが強化されてきていることも窺えます。

なお、メルマガ登録者は 802 人、Facebook ページの「いいね」数は 860 件、Facebook 投稿記事の最大リーチ数は 3,829 件となりました（いずれの数値も平成 28 年 3/28 現在）。

こうした情報発信は、地域活動の一歩を踏み出すためのキーポイントとなります。また、ポスター等従来からのツールの効果の手ごたえも得ています。メディアミックスによる多方面からの情報発信が、多様な層へのリーチに有効であるといえます。

(2)　今後と展望

様々な広報面での工夫により、実施プログラムの延べ参加者が 3,000 人弱等、参加者増加に一定の成果を上げてきました。しかし、メルマガ登録者の伸びは少なく、Facebook のリーチ数（記事を読んだ方の数）も減少する等、本プロジェクトを更に活性化していくためには、必ずしも十分とはいえない状況にあります。今後は、受け手の満足度を高めるコンテンツの提供やニューズレターの発行回数の増加及び配布協力者の拡充等により、メディアの特性を生かした広報媒体の活用方策の検討を進め、参加者数の向上を図っていく必要があります。

これまで述べてきたとおり、当プロジェクトでは「文京ミ・ラ・イ対話」や「社会起業講座」、「NPO 活動 PR フェア」等、イベント要素の強いプログラムを多数実施してきました。こうした事業の場合、集客を目的とした単発の情報発信が多くなりがちですが、一連のプロジェクトをプラットフォーム化（「文京ソーシャルイノベーション・プラットフォーム」）することで、連続的な情報提供を可能としたことに意義があります。

今後は、さらに、“担い手の顔の見える化”を進め、多くの方が地域の活動に参加しやすいような基盤づくりが必要です。